

令和3年度事業報告書

1. 法人の概要（令和3年5月1日現在）

（1）基本情報

法人の名称	学校法人愛知江南学園
所在地	〒483-8086 愛知県江南市高屋町大松原172番地
代表者名	伊藤 由香（令和3年6月1日～）
電話番号	0587-54-5357
FAX番号	0587-54-5359
HPアドレス	https://www.konan.ac.jp

（2）建学の精神

「人間性尊重の精神」を建学の理念とし、「人」への思いやり、「人」への感謝、「人」への誠実を中心とした全人教育を日常の教育実践で徹底し、「親切で面倒見の良い教育」に努めている。また、教育環境の整備、教育の充実・改善に取り組み、学生、生徒、園児一人ひとりの個性・能力を最大限に引き出す教育を短期大学、高等学校、幼稚園において実施している。

（3）学校法人の沿革

昭和41年12月	学校法人林学園設置認可
昭和41年12月	一宮林高等学校設置認可定時制課程（昼間）家政科
昭和42年4月	一宮林高等学校開校
昭和43年9月	一宮林高等学校を林高等学校に名称変更認可
昭和44年4月	林高等学校に定時制課程（昼間）普通科増設認可
昭和45年2月	林学園女子短期大学設置認可 家政学科、児童教育学科
昭和45年4月	林学園女子短期大学開校
昭和47年3月	林学園女子短期大学第3部設置認可 林第二高等学校設置認可 定時制課程（昼間）家政科、普通科 林学園女子短期大学附属幼稚園設置認可
昭和47年4月	林学園女子短期大学第3部開校 林第二高等学校開校 林学園女子短期大学附属幼稚園開校
昭和51年9月	林服装専門学院（設置者：林紡績株式会社）を学校法人林学園に 設置者変更認可。同時に校名変更、扶桑林服装専門学校設置（切 替）認可 家政専門課程 一宮林服装専門学校設置認可（家政専門課程）
昭和51年10月	扶桑林服装専門学校開校 一宮林服装専門学校開校
昭和55年4月	林学園女子短期大学を江南女子短期大学に名称変更認可及び家政 学科（第1部及び第3部）を生活科学科（第1部及び第3部）に

			学科名称変更認可
			林学園女子短期大学付属幼稚園を江南女子短期大学付属幼稚園に 名称変更認可
昭和 56 年	4 月		林高等学校を誠和高等学校に名称変更認可 林第二高等学校を誠信高等学校に名称変更認可 一宮林服装専門学校を一宮服飾専門学校に名称変更認可 扶桑林服装専門学校を愛知服飾専門学校に名称変更認可
平成 2 年	3 月		誠和高等学校及び誠信高等学校に修業年限3年の昼間定時制併設認可
平成 3 年 12 月			江南女子短期大学に教養学科設置認可
平成 4 年	2 月		誠信高等学校に全日制課程普通科設置認可（男女共学）
平成 4 年	4 月		江南女子短期大学に教養学科開設 誠信高等学校全日制課程普通科開設
平成 5 年	2 月		江南女子短期大学生生活科学科第 3 部廃止認可
平成 5 年	3 月		学校法人林学園を学校法人愛知江南学園に名称変更認可
平成 5 年 12 月			江南女子短期大学児童教育学科第 1 部を幼児教育学科第 1 部に名称 変更認可
平成 6 年	1 月		愛知服飾専門学校廃止認可 誠信高等学校定時制課程家政科廃止認可
平成 9 年	6 月		誠和高等学校廃止認可
平成 9 年 12 月			江南女子短期大学に社会福祉学科設置認可
平成 10 年	4 月		江南女子短期大学を愛知江南短期大学に名称変更（男女共学） 愛知江南短期大学社会福祉学科開設 江南女子短期大学付属幼稚園を愛知江南短期大学付属幼稚園に名称 変更
平成 10 年	6 月		一宮服飾専門学校廃止認可
平成 13 年	4 月		誠信高等学校定時制課程募集停止
平成 15 年	3 月		誠信高等学校定時制課程廃止認可
平成 15 年	4 月		愛知江南短期大学幼児教育学科第 1 部を現代幼児学科第 1 部に、 同幼児教育学科第 3 部を現代幼児学科第 3 部に名称変更認可
平成 18 年	4 月		愛知江南短期大学生生活科学科生活クリエイト専攻に建築・インテ リアコースを設置
平成 22 年	4 月		愛知江南短期大学生生活科学科及び教養学科を改組転換し、生活総合 学科開設 愛知江南短期大学生生活科学科学生募集停止 愛知江南短期大学教養学科学生募集停止 愛知江南短期大学社会福祉学科学生募集停止 愛知江南短期大学現代幼児学科第 3 部学生募集停止
平成 23 年	3 月		愛知江南短期大学教養学科及び社会福祉学科廃止
平成 23 年	4 月		愛知江南短期大学生生活総合学科ライフデザイン専攻学生募集停止
平成 24 年	3 月		愛知江南短期大学生生活科学科及び現代幼児学科第 3 部廃止
平成 24 年	4 月		愛知江南短期大学現代幼児学科第 1 部を現代幼児学科に名称変更

平成 25 年 3 月 愛知江南短期大学生活総合学科ライフデザイン専攻廃止
 平成 25 年 4 月 愛知江南短期大学生活総合学科食物栄養学専攻及び現代幼児学科
 を改組し、こども健康学科栄養専攻及び同学科保育専攻を設置
 愛知江南短期大学生活総合学科及び現代幼児学科学生募集停止
 江南市立古知野西保育園指定管理業務開始
 平成 27 年 3 月 愛知江南短期大学生活総合学科廃止
 平成 28 年 3 月 愛知江南短期大学現代幼児学科廃止
 令和 2 年 4 月 誠信高校の入学定員を従前の 200 名から 280 名に増員
 令和 3 年 4 月 愛知江南短期大学子ども健康学科学生募集停止

(4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科名	摘 要
愛知江南短期大学	昭和 45 年 4 月	こども健康学科	令和 3 年度より募集停止
誠信高等学校	昭和 47 年 4 月	全日制（普通科）	
愛知江南短期大学 附属幼稚園	昭和 47 年 4 月		

(5) 指定管理受託

平成 25 年 4 月 1 日 江南市立古知野西保育園業務開始
 平成 30 年 4 月 1 日 " 第 2 期開始（～令和 4 年度まで）

(6) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (単位：人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
愛知江南短期大学	こども健康学科	—	—	131	
誠信高等学校		280	840	798	
愛知江南短期大学附属幼稚園		100	310	233	

(7) 収容定員充足率 (各年度 5 月 1 日現在)

学 校 名	H29	H30	R1	R2	R3
愛知江南短期大学	85.0%	71.0%	71.7%	75.0%	87.3%
誠信高等学校	166.2%	148.0%	127.8%	101.9%	95.0%
愛知江南短期大学附属幼稚園	79.4%	77.1%	78.7%	79.7%	75.2%

(8) 指定管理江南市立古知野西保育園の園児数の状況

指 定 管 理 期 間	収容定員数	現員数	摘要
平成 25 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで	140	133	

(9) 教職員の概要

(単位：人)

区 分		法 人	短期大学	高等学校	付属幼稚園	保育園	計
教 員	本 務	—	2 0	4 9	1 2	—	8 1
	兼 務	—	1 2	1 5	5	—	3 2
職 員	本 務	5	9	5	2	2 1	4 2
	兼 務	2	1 6	8	4	9	3 9

2. 事業の内容

(1) 愛知江南短期大学

① 教育内容の維持・充実

学生募集停止に伴い、3年度の学生総数は130名程度であったが、教育の質保証を第一に在籍する学生が充実したキャンパスライフを過ごし、また、必要な各種免許・資格取得支援、就職支援等万全の体制で取り組んだ。

② 福利厚生事業の維持

教科書・書籍、食品、文房具、日用品等の購入や自動車学校の斡旋等在学生が福利厚生事業の恩恵を受けられるよう、生協店舗の運営支援を行った。

③ 地域との連携強化

江南市から受託事業として、子育て支援センター（年間利用者数：親子約9,000組）を実施したほか、同じく市から指定管理を受けている江南市立古知野西保育園を第Ⅱ期（平成30年度から5年間）も引き続き受託し、円滑に運営した。

(2) 誠信高等学校

① 魅力ある教育環境の整備

学習指導要領にも取り上げられているICTを活用した教育の充実に向けて、必要な設備面を中心に教育環境の整備に注力した。職員用タブレット端末の導入とともに、校内無線LANアクセスポイントの整備により、ICTを活用した授業展開を可能とした。

また、授業や部活、学校行事等多目的に使用する柔剣道場「誠修館」の空調設備の更新を行った。

② 修学環境の充実

授業内容の充実を図るため、学校評価等の調査のほか、保護者から好評のある授業公開を実施した。また、進路指導に役立つインターンシップについても、2年生全員を対象に実施した。さらに、スクールカウンセラーを週8時間配置して生徒の心のケアを行った。

③ 生徒募集の取り組み

中学校教員向けの進学説明会を引き続きブロック別に開催したほか、受験生向けの学校見学会を体験学習、施設見学、部活動体験など、多様なニーズに応える内容で平日にも開催した。

(3) 愛知江南短期大学付属幼稚園

① 教育内容の充実

コロナ禍の中、幼稚園の運営は困難を極めたが、感染者をごく少数に抑えることができた。また、全クラスの担任に専任教員を確保するとともに、絵本等保育用品の充実など保育内容の質の向上に努めた。

② 園児募集の対策

令和2年度にリニューアルしたHPを効果的に更新するなどタイムリーな情報発信を行うとともに、園児募集用パンフレットの一新や、未就園児を対象としたたんぽぽ教室（遊びの会）を開催した。

③ 施設・設備の整備・充実

短大もくれん館に設置してある園児の給食用の食品用消毒保管機を更新した。また、愛知県私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策用）で、おもちゃ、絵本、文房具の殺菌処理ができる深紫外線殺菌庫を購入した。

(4) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

① 中期的な計画について

令和2年1月1日に、「愛知江南学園中期計画－2020～2024－」を策定した。

この計画に基づいて、計画的に学園の運営を進めている。なお、当学園では中期計画以外に特段の事業計画はない。

② 計画の進捗・達成状況

中期計画策定後、令和3年度からの短大募集停止が決定したため、中期計画の枠組が大きく変更されることになった。そのため、当面は、この計画の見直しと、計画の進捗状況の検証のあり方について検討を進める。

3. 施設等の状況

(1) 現有施設設備の所在地等の説明

区分	所在地	校 地	校 舎	体育館	その他
短 大	愛知県江南市	25,882	15,873	1,876	1,060
高 校	愛知県丹羽郡	44,296	6,926	1,990	1,861
幼稚園	愛知県江南市	2,754	1,410	—	—

※建物は延床面積

4. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較					
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	4,701,733,718	4,512,661,861	4,669,166,328	4,491,590,443	4,313,163,122
流動資産	2,982,938,528	2,997,216,383	2,430,362,845	2,350,739,798	2,284,576,042
資産の部合計	7,684,672,246	7,509,878,244	7,099,529,173	6,842,330,241	6,597,739,164
固定負債	313,000,648	305,702,275	224,473,772	224,839,643	176,701,797
流動負債	246,529,592	300,064,765	218,175,368	178,986,566	176,362,283
負債の部合計	559,530,240	605,767,040	442,649,140	403,826,209	353,064,080
基本金	8,243,870,326	8,234,096,883	8,523,105,274	8,527,230,488	8,525,464,580
繰越収支差額	△ 1,118,728,320	△ 1,329,985,679	△ 1,866,225,241	△ 2,088,726,456	△ 2,280,789,496
純資産の部合計	7,125,142,006	6,904,111,204	6,656,880,033	6,438,504,032	6,244,675,084
負債及び純資産の部合計	7,684,672,246	7,509,878,244	7,099,529,173	6,842,330,241	6,597,739,164

イ) 財務比率の経年比較					
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
運用資産余裕比率	231.4	221.6	191.4	188.1	191.7
流動比率	1,210.0	998.9	1,113.9	1,313.4	1,295.4
総負債比率	7.3	8.1	6.2	5.9	5.4
前受金保有率	2,003.2	1,877.7	1,563.8	1,824.1	1,809.6
基本金比率	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0
積立率	78.1	74.1	61.2	56.0	53.2

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較					
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	726,609,883	624,979,013	572,613,578	569,056,200	523,213,660
手数料収入	17,838,950	18,876,250	18,197,700	16,033,950	15,396,150
寄付金収入	0	0	2,020,000	900,000	20,000
補助金収入	449,042,270	413,460,760	436,930,240	427,609,933	469,058,636
資産売却収入	0	0	0	0	1,603,550
付随事業・収益事業収入	27,785,272	27,422,560	32,833,412	20,624,880	22,975,970
受取利息・配当金収入	997,856	486,249	1,020,856	2,219,453	3,088,063
雑収入	23,612,601	69,100,694	8,551,126	36,281,716	11,512,228
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	143,267,200	151,247,612	142,631,000	110,507,960	102,746,260
その他の収入	108,424,056	32,625,300	79,847,744	19,931,124	58,148,862
資金収入調整勘定	△ 217,938,512	△ 218,848,056	△ 171,542,206	△ 196,653,319	△ 127,639,442
前年度繰越支払資金	2,727,619,390	2,869,904,605	2,839,946,727	2,230,511,339	2,015,720,584
収入の部合計	4,007,258,966	3,989,254,987	3,963,050,177	3,237,023,236	3,095,844,521

(単位 円)

支出の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	866,967,880	925,641,470	911,781,596	866,820,222	883,113,277
教育研究経費支出	139,686,412	171,297,285	171,917,094	155,780,042	141,285,778
管理経費支出	94,074,155	81,694,069	93,438,412	60,680,208	57,975,744
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	27,577,366	13,893,102	4,744,012	0	0
施設関係支出	583,000	0	342,936,720	1,231,000	15,264,700
設備関係支出	16,035,491	15,337,297	34,376,395	26,607,169	10,583,598
資産運用支出	0	0	102,583,000	101,488,013	102,427,890
その他の支出	20,736,734	28,947,209	84,567,297	22,044,575	39,846,949
資金支出調整勘定	△ 28,306,677	△ 87,502,172	△ 13,805,688	△ 13,348,577	△ 13,957,833
翌年度繰越支払資金	2,869,904,605	2,839,946,727	2,230,511,339	2,015,720,584	1,859,304,418
支出の部合計	4,007,258,966	3,989,254,987	3,963,050,177	3,237,023,236	3,095,844,521

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較 (単位 　%)

科目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	1,244,888,976	1,150,347,277	1,066,882,056	1,068,607,679	1,041,676,644
	教育活動資金支出計	1,100,728,447	1,178,632,824	1,177,137,102	1,083,280,472	1,082,374,799
	差引	144,160,529	△ 28,285,547	△ 110,255,046	△ 14,672,793	△ 40,698,155
	調整勘定等	8,169,715	15,674,624	△ 19,799,917	△ 69,067,876	3,106,737
	教育活動資金収支差額	152,330,244	△ 12,610,923	△ 130,054,963	△ 83,740,669	△ 37,591,418
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	0	3,492,000	4,264,000	1,899,000	2,103,550
	施設整備等活動資金支出計	16,618,491	15,337,297	377,313,115	27,838,169	25,848,298
	差引	△ 16,618,491	△ 11,845,297	△ 373,049,115	△ 25,939,169	△ 23,744,748
	調整勘定等	5,911,888	△ 1,249,855	△ 3,794,140	154,804	△ 231,236
	施設整備等活動資金収支差額	△ 10,706,603	△ 13,095,152	△ 376,843,255	△ 25,784,365	△ 23,975,984
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		141,623,641	△ 25,706,075	△ 506,898,218	△ 109,525,034	△ 61,567,402
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	1,071,934	486,249	1,081,232	2,250,983	7,620,606
	その他の活動資金支出計	27,987,726	18,631,154	108,362,414	107,516,704	102,469,370
	差引	△ 26,915,792	△ 18,144,905	△ 107,281,182	△ 105,265,721	△ 94,848,764
	調整勘定等	27,577,366	13,893,102	4,744,012	0	0
	その他の活動資金収支差額	661,574	△ 4,251,803	△ 102,537,170	△ 105,265,721	△ 94,848,764
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		142,285,215	△ 29,957,878	△ 609,435,388	△ 214,790,755	△ 156,416,166
前年度繰越支払資金		2,727,619,390	2,869,904,605	2,839,946,727	2,230,511,339	2,015,720,584
翌年度繰越支払資金		2,869,904,605	2,839,946,727	2,230,511,339	2,015,720,584	1,859,304,418

ウ)財務比率の経年比較 (単位 　%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動資金収支差額比率	12.2	△ 1.1	△ 12.2	△ 7.8	△ 3.6

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較						(単位 円)
科目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	726,609,883	624,979,013	572,613,578	569,056,200	523,213,660
	手数料	17,838,950	18,876,250	18,197,700	16,033,950	15,396,150
	寄付金	365,880	69,840	2,110,354	992,867	113,000
	経常費等補助金	449,042,270	409,968,760	432,666,240	425,710,933	468,558,636
	付随事業収入	27,785,272	27,422,560	32,833,412	20,624,880	22,975,970
	雑収入	28,939,621	69,100,694	24,309,326	36,945,641	11,512,228
	教育活動収入計	1,250,581,876	1,150,417,117	1,082,730,610	1,069,364,471	1,041,769,644
	事業活動支出の部					
	人件費	853,031,056	921,816,832	848,521,489	869,480,254	836,626,564
	教育研究経費	323,138,298	352,986,525	361,431,328	338,221,173	321,809,446
	管理経費	113,316,515	100,927,811	117,258,583	84,211,559	81,276,695
	徴収不能額等	559,620	878,000	395,000	406,000	537,500
	教育活動支出計	1,290,045,489	1,376,609,168	1,327,606,400	1,292,318,986	1,240,250,205
	教育活動収支差額	△ 39,463,613	△ 226,192,051	△ 244,875,790	△ 222,954,515	△ 198,480,561
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	997,856	486,249	1,020,856	2,219,453	3,088,063
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	997,856	486,249	1,020,856	2,219,453	3,088,063
	事業活動支出の部					
	借入金利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	997,856	486,249	1,020,856	2,219,453	3,088,063
経常収支差額		△ 38,465,757	△ 225,705,802	△ 243,854,934	△ 220,735,062	△ 195,392,498
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	238,550
	その他の特別収入	1,328,181	4,675,000	5,277,300	2,369,250	1,325,000
	特別収入計	1,328,181	4,675,000	5,277,300	2,369,250	1,563,550
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	85,139	0	8,653,537	10,189	0
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	85,139	0	8,653,537	10,189	0
	特別収支差額	1,243,042	4,675,000	△ 3,376,237	2,359,061	1,563,550
基本金組入前当年度収支差額		△ 37,222,715	△ 221,030,802	△ 247,231,171	△ 218,376,001	△ 193,828,948
基本金組入額合計		△ 3,449,185	△ 3,748,061	△ 321,335,996	△ 10,615,609	△ 14,387,782
当年度収支差額		△ 40,671,900	△ 224,778,863	△ 568,567,167	△ 228,991,610	△ 208,216,730
前年度繰越収支差額		△ 1,087,282,575	△ 1,118,728,320	△ 1,329,985,679	△ 1,866,225,241	△ 2,088,726,456
基本金取崩額		9,226,155	13,521,504	32,327,605	6,490,395	16,153,690
翌年度繰越収支差額		△ 1,118,728,320	△ 1,329,985,679	△ 1,866,225,241	△ 2,088,726,456	△ 2,280,789,496
(参考)						
事業活動収入計		1,252,907,913	1,155,578,366	1,089,028,766	1,073,953,174	1,046,421,257
事業活動支出計		1,290,130,628	1,376,609,168	1,336,259,937	1,292,329,175	1,240,250,205

イ)財務比率の経年比較 (単位 %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費比率	68.2	80.1	78.3	81.1	80.1
教育研究経費比率	25.8	30.7	33.3	31.6	30.8
管理経費比率	9.1	8.8	10.8	7.9	7.8
事業活動収支差額比率	△ 3.0	△ 19.1	△ 22.7	△ 20.3	△ 18.5
学生生徒等納付金比率	58.1	54.3	52.8	53.1	50.1
経常収支差額比率	△ 3.1	△ 19.6	△ 22.5	△ 20.6	△ 18.7

(2)その他
①有価証券の状況 (単位 円)

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	77,070,000	132,016,000	54,946,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	306,498,903	300,373,000	△ 6,125,903
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	383,568,903	432,389,000	48,820,097
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	383,568,903		

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	383,568,903	432,389,000	48,820,097
合 計	383,568,903	432,389,000	48,820,097
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	383,568,903		

②借入金の状況
なし

③学校債の状況
なし

④寄付金の状況 (単位 円)

寄 付 者	寄付金額または受領物品価額	受 領 日	備 考
誠信高等学校卒業生一同	825,000	令和4年3月25日	現物寄付
愛知江南短期大学付属幼稚園若葉会	93,000	令和4年3月11日	現物寄付
個人	20,000	令和4年2月4日	

⑤補助金の状況 (単位 円)

補 助 金 名	金 額	対 象 部 門
授業料等減免費交付金	3,311,200	愛知江南短期大学
私立学校経常費補助金	328,641,000	誠信高等学校
私立高等学校等授業料軽減補助金	48,624,400	誠信高等学校
私立高等学校等入学納付金補助金	43,400,000	誠信高等学校
私立高等学校授業料減免支援特別事業費補助金	709,200	誠信高等学校
結核予防対策事業費補助金	244,933	誠信高等学校
就学支援金事務費交付金	180,000	誠信高等学校
私立高等学校等オンライン学習支援事業費補助金	3,160,080	誠信高等学校
私立高等学校等ワクチン接種促進事業費補助金	616,000	誠信高等学校
私立学校修学旅行取消料支援事業費補助金	235,223	誠信高等学校
私立学校経常費補助金	38,984,000	愛知江南短期大学付属幼稚園
教育支援体制整備事業費交付金(処遇改善)	170,000	愛知江南短期大学付属幼稚園
教育支援体制整備事業費交付金(コロナ対策)	500,000	愛知江南短期大学付属幼稚園
私立学校経常費補助金(スクールバス燃料費支援)	120,000	愛知江南短期大学付属幼稚園
私立幼稚園授業料等軽減補助金	6,100	愛知江南短期大学付属幼稚園
江南市市立幼稚園補助金	156,500	愛知江南短期大学付属幼稚園

⑥収益事業の状況

ア)貸借対照表の状況と経年比較 (単位 円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
流動資産	71,606,042	78,167,205	88,271,942	97,905,639	105,201,238
固定資産	0	100,944	304,380	202,920	101,460
資産の部合計	71,606,042	78,268,149	88,576,322	98,108,559	105,302,698
流動負債	8,592,355	2,864,242	2,708,358	2,908,968	2,712,416
固定負債	0	756,000	1,530,000	2,322,000	3,120,000
負債の部合計	8,592,355	3,620,242	4,238,358	5,230,968	5,832,416
元入金	47,000,000	47,000,000	47,000,000	47,000,000	47,000,000
利益剰余金	16,013,687	27,647,907	37,337,964	45,877,591	52,470,282
純資産の部合計	63,013,687	74,647,907	84,337,964	92,877,591	99,470,282
負債及び純資産の部合計	71,606,042	78,268,149	88,576,322	98,108,559	105,302,698

イ)損益計算書の状況と経年比較 (単位 円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	109,449,131	118,476,800	119,576,885	119,897,680	121,367,590
営業費用	99,921,878	106,842,602	109,886,855	111,358,073	114,774,920
営業利益	9,527,253	11,634,198	9,690,030	8,539,607	6,592,670
営業外収益	8	22	27	20	21
経常利益	9,527,261	11,634,220	9,690,057	8,539,627	6,592,691
税引前当期純利益	9,527,261	11,634,220	9,690,057	8,539,627	6,592,691
法人税その他の税の額	0	0	0	0	0
当期純利益	9,527,261	11,634,220	9,690,057	8,539,627	6,592,691

⑦関連当事者等との取引の状況

ア)関連当事者

重要性があるものはなし

イ)出資会社

なし

⑧学校法人間財務取引

なし

(3) 経営上の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策等

- ・ 短大の募集停止などから、決算は5年連続で赤字となったが、高校部門の入学者の大幅な増加が寄与して、赤字の幅は少なくなった。
- ・ 収入増の取組としては、引続き低リスクの有価証券を購入し、受取利息の増加を図った。
- ・ 4年度は短大の閉学の年となり、経営の厳しさは継続するが、高校部門や幼稚園部門の学生・園児募集の取組に全力をあげるとともに、一層効率的な学校経営に心掛け、早期の赤字脱却をめざす。

【参考】

1. 主な勘定科目の説明について

- (1) 学生生徒等納付金
入学金、授業料、実験実習費等納付金をいう。
- (2) 手数料
入学試験、追試験等のために徴収する収入、あるいは在学証明、成績証明に係る手数料収入をいう。
- (3) 寄付金
寄贈者から贈与された金銭またはその他資産をいう。
- (4) 補助金
国または地方公共団体等からの助成金をいう。
- (5) 付随事業・収益事業収入
学校法人の補助活動事業、受託事業などからの収入をいう。
- (6) 受取利息・配当金収入
預金利息、有価証券等の利金・配当金をいう。
- (7) 資産売却差額
資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。
- (8) 雑収入
退職金財団等からの退職金資金など学校法人に帰属する(1)～(7)以外の収入をいう。
- (9) 人件費
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額(又は退職金)をいう。
- (10) 教育研究経費
教育研究のために要する経費(消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費など)をいう。
- (11) 管理経費
教育研究経費以外の経費(消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費など)をいう。
- (12) 借入金等利息
金融機関等からの借入金に係る支払利息をいう。
- (13) 資産処分差額
資産を売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額等をいう。
- (14) 徴収不能引当金繰入額
学生生徒等納付金などの金銭債権のうち、その回収不能額を見積もって引き当てるものをいう。
- (15) 基本金組入額
学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額を基本金という。
〔基本金の種類〕
 - 第1号基本金…… 校地、校舎、機器備品、図書等の自己資金で取得した固定資産の額。
 - 第2号基本金…… 固定資産を取得するために留保した資産の額。
 - 第3号基本金…… 奨学基金等として継続的に保持し、運用する資産の額。
 - 第4号基本金…… 学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額。

2. 学校法人会計の特徴について

学校法人は、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の4種類の計算書類の作成が義務づけられており、それぞれの目的は以下のとおりです。

(1) 資金収支計算書

- ・ 当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにする。
- ・ 当該会計年度の支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を明らかにする。

(2) 活動区分資金収支計算書

- ・ 資金収支計算書において、活動区分ごとに資金の流れを明らかにする。

(3) 事業活動収支計算書

- ・ 当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにする。
- ・ 経常的及び臨時的収支に区分し、それらの収支状況を明らかにする。
- ・ 収支の均衡状態が保たれているかを明らかにする。

事業活動収支計算書は、基本金という特殊な項目があるが、企業会計の損益計算書に類似したものであると考えられる。

(4) 貸借対照表

- ・ 一定時点(3月31日)における資産及び負債、基本金、繰越収支差額の内容及び在高を示し、財政状況を明らかにする。

3. 全般的な財務状況について（令和3年度決算の概要）

（1）資金収支計算書

収入の部は、予算に比べ「学生生徒等納付金収入」2百万円減額、「手数料収入」1百万円増額、「前受金収入」21百万円増額など、また、支出の部は、予算に比べ「人件費支出」40百万円減額、「教育研究経費支出」33百万円減額、「管理経費支出」39百万円減額などにより、「翌年度繰越支払資金」は、予算に比べ170百万円増額の1,859百万円となりました。

（2）事業活動収支計算書

「教育活動収支差額」は、予算に比べ「人件費」、「教育研究経費」及び「管理経費」の減額などによる113百万円の収支改善の結果、△198百万円となりました。「教育活動外収支差額」は、概ね予算と同額で3百万円、「経常収支差額」は113百万円の収支改善となり△195百万円、「特別収支差額」は2百万円となりました。

従って、「基本金組入前当年度収支差額」は△194百万円となり、「基本金組入額合計」14百万円を差引いた「当年度収支差額」は△208百万円となりました。この「当年度収支差額」に「前年度繰越収支差額」△2,089百万円及び「基本金取崩額」16百万円を加算した「翌年度繰越収支差額」は△2,281百万円となりました。

（3）貸借対照表

①資産の部

「有形固定資産」は前年度比177百万円減の4,111百万円、「特定資産」は前年度と同額の150百万円、「その他の固定資産」は前年度比1百万円減の52百万円、「固定資産」合計は前年度比178百万円減の4,313百万円となりました。

「流動資産」は前年度比66百万円減の2,285百万円となりました。

従って、「固定資産」と「流動資産」の合計「資産の部合計」は前年度比245百万円減の6,598百万円となりました。

②負債の部

「固定負債」は前年度比48百万円減の177百万円、「流動負債」は前年度比3百万円減の176百万円となり、合計の「負債の部合計」は前年度比51百万円減の353百万円となりました。

③純資産の部

「基本金」は前年度比2百万円減の8,525百万円、「繰越収支差額」は当年度分の支出超過192百万円が加算され、2,281百万円の支出超過となりました。

従って、「純資産の部合計」は前年度比194百万円減の6,245百万円となりました。

注）金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計数値が一致しない場合があります。

【計算書類等】

* 資金収支計算書

* 活動区分資金収支計算書

* 事業活動収支計算書

* 貸借対照表

* (収益事業会計)損益計算書

* (収益事業会計)貸借対照表

* 財産目録

* 監査報告書

資金収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(525,327,000)	(523,213,660)	(2,113,340)
授業料収入	374,201,000	371,514,200	2,686,800
入学金収入	37,480,000	37,630,000	△ 150,000
実験実習料収入	4,759,000	3,941,860	817,140
施設設備資金収入	7,488,000	7,400,000	88,000
施設等利用給付費収入	68,454,000	70,167,600	△ 1,713,600
教育充実費収入	32,945,000	32,560,000	385,000
手数料収入	(14,071,000)	(15,396,150)	(△ 1,325,150)
入学検定料収入	13,431,000	14,584,000	△ 1,153,000
試験料収入	180,000	228,000	△ 48,000
証明手数料収入	460,000	584,150	△ 124,150
寄付金収入	(0)	(20,000)	(△ 20,000)
特別寄付金収入	0	20,000	△ 20,000
補助金収入	(466,700,000)	(469,058,636)	(△ 2,358,636)
国庫補助金収入	3,900,000	3,981,200	△ 81,200
地方公共団体補助金収入	462,800,000	465,077,436	△ 2,277,436
資産売却収入	(1,603,000)	(1,603,550)	(△ 550)
車両売却収入	1,603,000	1,603,550	△ 550
付随事業・収益事業収入	(21,570,000)	(22,975,970)	(△ 1,405,970)
補助活動収入	5,982,000	6,073,800	△ 91,800
公開講座収入	7,749,000	8,908,020	△ 1,159,020
施設等利用給付費収入	950,000	1,029,000	△ 79,000
預り保育収入	0	186,150	△ 186,150
受託事業収入	6,889,000	6,779,000	110,000
受取利息・配当金収入	(3,087,000)	(3,088,063)	(△ 1,063)
その他の受取利息・配当金収入	3,087,000	3,088,063	△ 1,063
雑収入	(15,365,000)	(11,512,228)	(3,852,772)
施設設備利用料収入	755,000	544,550	210,450
退職金財団交付金収入	13,652,000	9,350,182	4,301,818
研究関連収入	9,000	9,000	0
その他の雑収入	949,000	1,608,496	△ 659,496
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(81,510,000)	(102,746,260)	(△ 21,236,260)

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
授業料前受金収入	21,000,000	22,095,000	△ 1,095,000
入学金前受金収入	56,000,000	75,150,000	△ 19,150,000
実験実習料前受金収入	0	27,000	△ 27,000
公開講座前受金収入	4,510,000	5,474,260	△ 964,260
その他の収入	(53,616,319)	(58,148,862)	(△ 4,532,543)
前期末未収入金収入	53,616,319	53,616,319	0
預り金受入収入	0	4,507,264	△ 4,507,264
仮払金回収収入	0	25,279	△ 25,279
資金収入調整勘定	(△ 125,405,960)	(△ 127,639,442)	(2,233,482)
期末未収入金	△ 14,898,000	△ 17,131,482	2,233,482
前期末前受金	△ 110,507,960	△ 110,507,960	0
前年度繰越支払資金	(2,015,720,584)	(2,015,720,584)	
収入の部合計	3,073,163,943	3,095,844,521	△ 22,680,578

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(922,900,000)	(883,113,277)	(39,786,723)
教員人件費支出	638,500,000	616,543,579	21,956,421
職員人件費支出	193,500,000	183,622,334	9,877,666
役員報酬支出	14,800,000	14,438,064	361,936
退職金支出	76,100,000	68,509,300	7,590,700
教育研究経費支出	(174,293,000)	(141,285,778)	(33,007,222)
消耗品費支出	30,036,000	22,815,542	7,220,458
光熱水費支出	42,528,000	36,191,667	6,336,333
旅費交通費支出	8,191,000	5,632,262	2,558,738
奨学費支出	33,777,000	28,809,600	4,967,400
福利厚生費支出	1,018,000	1,001,117	16,883
通信運搬費支出	4,017,000	3,379,215	637,785
印刷製本費支出	3,820,000	2,683,196	1,136,804
新聞雑誌費支出	1,572,000	936,857	635,143
修繕費支出	4,581,000	3,079,513	1,501,487
損害保険料支出	1,266,000	1,126,296	139,704
賃借料支出	3,832,000	2,698,763	1,133,237
諸会費支出	1,488,000	1,072,960	415,040
支払手数料支出	38,167,000	31,858,790	6,308,210
管理経費支出	(96,533,000)	(57,975,744)	(38,557,256)
消耗品費支出	8,502,000	7,123,993	1,378,007
光熱水費支出	3,814,000	2,468,784	1,345,216
旅費交通費支出	1,489,000	781,167	707,833
福利厚生費支出	2,617,000	2,215,880	401,120
通信運搬費支出	2,806,000	2,158,039	647,961
印刷製本費支出	4,646,000	4,104,804	541,196
修繕費支出	3,706,000	2,784,637	921,363
損害保険料支出	1,728,000	1,242,470	485,530
賃借料支出	4,060,000	3,054,737	1,005,263
公租公課支出	2,842,000	1,910,200	931,800
広報費支出	2,493,000	2,239,020	253,980
諸会費支出	4,311,000	3,110,960	1,200,040
渉外費支出	3,666,000	2,951,167	714,833

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
支払手数料支出	49,731,000	21,717,886	28,013,114
私立大学等経常費補助金返還金支出	30,000	22,000	8,000
雑費支出	92,000	90,000	2,000
借入金等利息支出	(0)	(0)	(0)
借入金等返済支出	(0)	(0)	(0)
施設関係支出	(15,814,000)	(15,264,700)	(549,300)
建物支出	15,814,000	15,264,700	549,300
設備関係支出	(12,256,000)	(10,583,598)	(1,672,402)
教育研究用機器備品支出	9,961,000	9,268,180	692,820
管理用機器備品支出	845,000	844,800	200
ソフトウェア支出	190,000	187,000	3,000
図書支出	1,260,000	283,618	976,382
資産運用支出	(102,428,000)	(102,427,890)	(110)
有価証券購入支出	102,428,000	102,427,890	110
その他の支出	(48,813,577)	(39,846,949)	(8,966,628)
前期末未払金支払支出	14,979,577	14,978,813	764
預り金支払支出	8,950,000	0	8,950,000
前払金支払支出	24,834,000	24,826,656	7,344
立替金支払支出	50,000	41,480	8,520
[予備費]	(25,334,000) 24,666,000		24,666,000
資金支出調整勘定	(△ 13,720,000)	(△ 13,957,833)	(237,833)
期末未払金	△ 13,720,000	△ 13,957,833	237,833
翌年度繰越支払資金	(1,689,180,366)	(1,859,304,418)	(△ 170,124,052)
支出の部合計	3,073,163,943	3,095,844,521	△ 22,680,578

(注記)

1. 予備費 25,334,000 円の使用額は下記のとおりである。

設備関係支出

教育研究用機器備品支出

500,000 円

その他の支出

前払金支払支出

24,834,000 円

合

計

25,334,000 円

活動区分資金収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	523,213,660
	手数料収入	15,396,150
	特別寄付金収入	20,000
	経常費等補助金収入	468,558,636
	付随事業収入	22,975,970
	雑収入	11,512,228
	教育活動資金収入計	1,041,676,644
	支出	
	人件費支出	883,113,277
	教育研究経費支出	141,285,778
	管理経費支出	57,975,744
	教育活動資金支出計	1,082,374,799
	差引	△ 40,698,155
施設整備等活動による資金収支	調整勘定等	3,106,737
	教育活動資金収支差額	△ 37,591,418
	科 目	金額
	収入	
	施設設備補助金収入	500,000
	施設設備売却収入	1,603,550
	施設整備等活動資金収入計	2,103,550
	支出	
	施設関係支出	15,264,700
	設備関係支出	10,583,598
	施設整備等活動資金支出計	25,848,298
	差引	△ 23,744,748
	調整勘定等	△ 231,236
	施設整備等活動資金収支差額	△ 23,975,984
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 61,567,402
その他の活動による資金収支	科 目	金額
	収入	
	預り金受入収入	4,507,264
	仮払金回収収入	25,279
	小計	4,532,543
	受取利息・配当金収入	3,088,063
	その他の活動資金収入計	7,620,606
	支出	
	有価証券購入支出	102,427,890
	立替金支払支出	41,480

(単位 円)

科 目		金額
支出	小計	102,469,370
	その他の活動資金支出計	102,469,370
	差引	△ 94,848,764
	調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額		△ 94,848,764
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 156,416,166
前年度繰越支払資金		2,015,720,584
翌年度繰越支払資金		1,859,304,418

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	102,746,260	102,746,260	—	—
前期末未収入金収入	53,616,319	51,717,319	1,899,000	—
期末未収入金	△ 17,131,482	△ 16,631,482	△ 500,000	—
前期末前受金	△ 110,507,960	△ 110,507,960	—	—
収入計	28,723,137	27,324,137	1,399,000	—
前期末未払金支払支出	14,978,813	13,348,577	1,630,236	—
前払金支払支出	24,826,656	24,826,656	—	—
期末未払金	△ 13,957,833	△ 13,957,833	—	—
前期末前払金	—	—	—	—
支出計	25,847,636	24,217,400	1,630,236	—
収入計 － 支出計	2,875,501	3,106,737	△ 231,236	—

事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支		学生生徒等納付金	(525,327,000)	(523,213,660)	(2,113,340)
		授業料	374,201,000	371,514,200	2,686,800
		入学金	37,480,000	37,630,000	△ 150,000
		実験実習料	4,759,000	3,941,860	817,140
		施設設備資金	7,488,000	7,400,000	88,000
		施設等利用給付費	68,454,000	70,167,600	△ 1,713,600
		教育充実費	32,945,000	32,560,000	385,000
		手数料	(14,071,000)	(15,396,150)	(△ 1,325,150)
		入学検定料	13,431,000	14,584,000	△ 1,153,000
		試験料	180,000	228,000	△ 48,000
		証明手数料	460,000	584,150	△ 124,150
		寄付金	(0)	(113,000)	(△ 113,000)
		特別寄付金	0	20,000	△ 20,000
		現物寄付	0	93,000	△ 93,000
		経常費等補助金	(466,700,000)	(468,558,636)	(△ 1,858,636)
		国庫補助金	3,900,000	3,481,200	418,800
		地方公共団体補助金	462,800,000	465,077,436	△ 2,277,436
		付随事業収入	(21,570,000)	(22,975,970)	(△ 1,405,970)
		補助活動収入	5,982,000	6,073,800	△ 91,800
		公開講座収入	7,749,000	8,908,020	△ 1,159,020
		施設等利用給付費	950,000	1,029,000	△ 79,000
		預り保育収入	0	186,150	△ 186,150
		受託事業収入	6,889,000	6,779,000	110,000
		雑収入	(15,365,000)	(11,512,228)	(3,852,772)
		施設設備利用料	755,000	544,550	210,450
		退職金財団交付金収入	13,652,000	9,350,182	4,301,818
		研究関連収入	9,000	9,000	0
		その他の雑収入	949,000	1,608,496	△ 659,496
		教育活動収入計	1,043,033,000	1,041,769,644	1,263,356

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	人件費	(873,900,000)	(836,626,564)	(37,273,436)
		教員人件費	638,500,000	616,543,579	21,956,421
		職員人件費	193,500,000	183,622,334	9,877,666
		役員報酬	14,800,000	14,438,064	361,936
		退職金	18,100,000	13,310,182	4,789,818
		退職給与引当金繰入額	9,000,000	8,712,405	287,595
		教育研究経費	(358,293,000)	(321,809,446)	(36,483,554)
		消耗品費	30,036,000	22,908,542	7,127,458
		光熱水費	42,528,000	36,191,667	6,336,333
		旅費交通費	8,191,000	5,632,262	2,558,738
		奨学費	33,777,000	28,809,600	4,967,400
		福利厚生費	1,018,000	994,117	23,883
		通信運搬費	4,017,000	3,379,215	637,785
		印刷製本費	3,820,000	2,683,196	1,136,804
		新聞雑誌費	1,572,000	936,857	635,143
		修繕費	4,581,000	3,079,513	1,501,487
		損害保険料	1,266,000	1,126,296	139,704
		賃借料	3,832,000	2,698,763	1,133,237
		諸会費	1,488,000	1,072,960	415,040
		支払手数料	38,167,000	31,858,790	6,308,210
		減価償却額	184,000,000	180,437,668	3,562,332
		管理経費	(121,533,000)	(81,276,695)	(40,256,305)
		消耗品費	8,502,000	7,123,993	1,378,007
		光熱水費	3,814,000	2,468,784	1,345,216
		旅費交通費	1,489,000	781,167	707,833
		福利厚生費	2,617,000	2,215,880	401,120
		通信運搬費	2,806,000	2,158,039	647,961
		印刷製本費	4,646,000	4,104,804	541,196
		修繕費	3,706,000	2,784,637	921,363
		損害保険料	1,728,000	1,242,470	485,530
		賃借料	4,060,000	3,054,737	1,005,263
		公租公課	2,842,000	1,910,200	931,800
		広報費	2,493,000	2,239,020	253,980

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	諸会費	4,311,000	3,110,960	1,200,040
		渉外費	3,666,000	2,954,167	711,833
		支払手数料	49,731,000	21,717,886	28,013,114
		私立大学等経常費補助金返還金	30,000	22,000	8,000
		減価償却額	25,000,000	23,297,951	1,702,049
		雑費	92,000	90,000	2,000
		徴収不能額等	(540,000)	(537,500)	(2,500)
		徴 収 不 能 額	540,000	537,500	2,500
		教育活動支出計	1,354,266,000	1,240,250,205	114,015,795
		教育活動収支差額	△ 311,233,000	△ 198,480,561	△ 112,752,439

(単位 円)

		(単位:円)			
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(3,087,000)	(3,088,063)	(△ 1,063)
		その他の受取利息・配当金	3,087,000	3,088,063	△ 1,063
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	3,087,000	3,088,063	△ 1,063
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(0)	(0)	(0)
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		3,087,000	3,088,063	△ 1,063	
経常収支差額		△ 308,146,000	△ 195,392,498	△ 112,753,502	

(単位 円)

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(238,000)	(238,550)	(△ 550)
		車両売却差額	238,000	238,550	△ 550
		その他の特別収入	(0)	(1,325,000)	(△ 1,325,000)
		現物寄付	0	825,000	△ 825,000
		施設設備補助金	0	500,000	△ 500,000
		特別収入計	238,000	1,563,550	△ 1,325,550
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		特別支出計	0	0	0
		特別収支差額	238,000	1,563,550	△ 1,325,550
		〔予備費〕	(0) 50,000,000		50,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	△ 357,908,000	△ 193,828,948	△ 164,079,052
		基本金組入額合計	△ 14,705,000	△ 14,387,782	△ 317,218
		当年度収支差額	△ 372,613,000	△ 208,216,730	△ 164,396,270
		前年度繰越収支差額	△ 2,088,726,456	△ 2,088,726,456	0
		基本金取崩額	15,573,000	16,153,690	△ 580,690
		翌年度繰越収支差額	△ 2,445,766,456	△ 2,280,789,496	△ 164,976,960

(参考)

事業活動収入計	1,046,358,000	1,046,421,257	△ 63,257
事業活動支出計	1,404,266,000	1,240,250,205	164,015,795

貸借対照表

令和 4年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(4,313,163,122)	(4,491,590,443)	(△ 178,427,321)
有形固定資産	< 4,111,342,196 >	< 4,288,404,337 >	< △ 177,062,141 >
土地	545,155,772	545,155,772	0
建物	3,157,611,819	3,297,397,043	△ 139,785,224
構築物	203,326,568	230,957,851	△ 27,631,283
教育研究用機器備品	30,159,888	34,549,230	△ 4,389,342
管理用機器備品	4,916,865	7,808,826	△ 2,891,961
図書	163,016,784	162,733,166	283,618
車両	7,154,500	9,802,449	△ 2,647,949
特定資産	< 150,000,000 >	< 150,000,000 >	< 0 >
退職給与引当特定資産	150,000,000	150,000,000	0
その他の固定資産	< 51,820,926 >	< 53,186,106 >	< △ 1,365,180 >
電話加入権	1,004,716	1,004,716	0
ソフトウェア	3,689,780	5,054,960	△ 1,365,180
収益事業元入金	47,000,000	47,000,000	0
預託金	126,430	126,430	0
流動資産	(2,284,576,042)	(2,350,739,798)	(△ 66,163,756)
現金預金	1,859,304,418	2,015,720,584	△ 156,416,166
未収入金	16,593,982	53,616,319	△ 37,022,337
貯蔵品	240,603	261,882	△ 21,279
短期有価証券	383,568,903	281,141,013	102,427,890
前払金	24,826,656	0	24,826,656
立替金	41,480	0	41,480
資産の部合計	6,597,739,164	6,842,330,241	△ 244,591,077

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(176,701,797)	(224,839,643)	(△ 48,137,846)
長期未払金	0	1,651,133	△ 1,651,133
退職給与引当金	176,701,797	223,188,510	△ 46,486,713
流動負債	(176,362,283)	(178,986,566)	(△ 2,624,283)
未払金	15,608,966	14,978,813	630,153
前受金	102,746,260	110,507,960	△ 7,761,700
預り金	58,007,057	53,499,793	4,507,264
負債の部合計	353,064,080	403,826,209	△ 50,762,129
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(8,525,464,580)	(8,527,230,488)	(△ 1,765,908)
第 1 号基本金	8,434,464,580	8,436,230,488	△ 1,765,908
第 4 号基本金	91,000,000	91,000,000	0
繰越収支差額	(△ 2,280,789,496)	(△ 2,088,726,456)	(△ 192,063,040)
翌年度繰越収支差額	△ 2,280,789,496	△ 2,088,726,456	△ 192,063,040
純資産の部合計	6,244,675,084	6,438,504,032	△ 193,828,948
負債及び純資産の部合計	6,597,739,164	6,842,330,241	△ 244,591,077

(注記)

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金及び長期貸付金等の金銭債権の徴収不能に備えるため、必要な場合に個別に見積もった徴収不能見込額を計上する。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、学校法人及び短期大学については、期末要支給額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。また、高等学校及び幼稚園については、期末要支給額から私学退職基金財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

4,320,079,021 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額

1,651,133 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	77,070,000	132,016,000	54,946,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	306,498,903	300,373,000	△ 6,125,903
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	383,568,903	432,389,000	48,820,097
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	383,568,903		

② 明細表

(単位 円)

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	383,568,903	432,389,000	48,820,097
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	383,568,903	432,389,000	48,820,097
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	383,568,903		

〔収益事業会計〕

損 益 計 算 書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位 円)

区 分	金	額
経常損益の部		
営業損益		
営業収益		
受託事業収入	115,027,260	
その他の雑収入	6,340,330	121,367,590
営業費用		
人件費	101,106,549	
消耗品費	932,998	
給食材料費	5,841,685	
光熱水費	2,628,267	
旅費交通費	2,770	
福利厚生費	108,256	
通信運搬費	157,983	
修繕費	504,600	
損害保険料	23,800	
賃借料	920,256	
公租公課	800	
渉外費	5,220	
支払手数料	2,440,276	
減価償却費	101,460	114,774,920
営業利益		6,592,670
営業外収益		
受取利息		21
経常利益		6,592,691
一般会計繰入支出前利益		6,592,691
一般会計繰入金支出		0
税引前当期純利益		6,592,691
法人税その他の税の額		0
当期純利益		6,592,691
前期繰越利益		45,877,591
次期繰越利益（剰余金）		52,470,282

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位 円)

項 目	金 額	項 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	105,201,238	流動負債	2,712,416
現金預金	76,056,868	未払金	2,294,050
未収入金	29,116,110	預り金	418,366
貯蔵品	4,460		
前払金	23,800	固定負債	3,120,000
		退職給付引当金	3,120,000
固定資産	101,460	負債合計	5,832,416
機器備品	101,460	(純資産の部)	
		元入金	47,000,000
		繰越利益剰余金	45,877,591
		当期利益剰余金	6,592,691
		純資産の部合計	99,470,282
資産合計	105,302,698	負債・純資産合計	105,302,698

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

機器備品・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末要支給額の100%を計上している。

(3) 消費税

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 減価償却累計額

261,440 円

財 産 目 録

令和4年3月31日

I 資産総額	6,703,041,862 円
内 基本財産	4,115,031,976 円
運用財産	2,482,707,188 円
収益事業用財産	105,302,698 円
II 負債総額	358,896,496 円
III 正味財産	6,344,145,366 円

(単位 円)

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	4,115,031,976
土地	545,155,772
建物	3,157,611,819
構築物	203,326,568
教育研究用機器備品	30,159,888
管理用機器備品	4,916,865
図書	163,016,784
車両	7,154,500
ソフトウェア	3,689,780
2 運用財産	2,482,707,188
現金預金	1,859,304,418
特定資産（退職給与引当特定資産）	150,000,000
有価証券	383,568,903
貯蔵品	240,603
未収入金	16,593,982
前払金	24,826,656
立替金	41,480
預託金	126,430
電話加入権	1,004,716
収益事業元入金	47,000,000
3 収益事業用財産	105,302,698
資産総額	6,703,041,862
負債額	
1 固定負債	176,701,797
長期未払金	0
退職給与引当金	176,701,797
2 流動負債	176,362,283
前受金	102,746,260
未払金	15,608,966
預り金	58,007,057
3 収益事業用負債	5,832,416
負債総額	358,896,496
正味財産（資産総額－負債総額）	6,344,145,366

監 査 報 告 書

令和 4 年 5 月 24 日

学校法人 愛知江南学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 愛知江南学園

監 事

倉 知 正 恵 

監 事

伊 藤 幸 恵 

私たちは、本学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人愛知江南学園寄附行為第 14 条の規定に基づいて、本学園の令和 3 年度(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)における学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いましたので、その結果について、下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法

理事会及び評議員会に出席し、必要に応じて意見を述べたほか、理事等から業務執行の状況を聴取するとともに、財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書及び事業活動収支計算書、並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書)を含め、財産の状況を調査しました。

また、会計監査人から監査に関する報告及び説明を受けました。

2 監査の結果

- (1) 財務書類は、学園の収支及び財産の状況を適正に表示していることを認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関して、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上